

Public Relations りみらい

潮来市議会だより
Itako city council 2017.11.9 VOL.167



決算議会 9人の議員 市政を問う 動画で見ると市議会



潮来市議会だより「りみらい」Vol.167
発行日：2017年11月9日

編集者：広報編集委員会
発行責任者：議会議長 今泉 利拓

〒311-2493 茨城県潮来市辻626
TEL 0299-63-1111

FAX 0299-80-1100
gikai@city.itako.lg.jp

潮来市議会



28市町村129チームが出場 熱戦！第26回全国市町村交流 レガッタ由利本荘大会 9/23~24



潮来市からは、「水郷潮来シティレガッタ」で上位成績の6チームが参加。各チームとも熱戦を繰り広げ、成年女子の部では、なでしこチャポンが3連覇！を果たすなど素晴らしい成績を収めました。

■参加チーム■ なでしこチャポン
BRTチャポン・潮来市議会あやめ
潮来市議会よしきり・あめんぼ・A.F.D
市議会からも2チーム参加、全力を尽くしました！

表紙の説明 テーマは「挑戦！」です

- ①総体で入賞はしたが、関東大会出場の目標達成ができず悔しかった（潮来二中）
- ②中学から始めた剣道。一本を取りに行く！（潮来一中）
- ③総体でも優勝を目指して頑張ります（日の出中）
- ④全力疾走！！（牛堀中）

▶写真はエピソード等を含め、各校にて選考いただきました。



今を担う私たちのために
未来を担う子どもたちのために

Public Relations パブリック・リレーションズ

本来の意味は
公共の・公衆の良好な
関係づくり・結びつき

親しまれる議会だよりをめざし『りみらい』の紙面づくりに取り組んでまいります。



NEXT

次の
定例会は 水
11月29日
開会予定



市議会では、市民のみなさんの生活に直結した重要な問題が審議されていますので、私たち議員の活動状況や市政の内容を知るためにも、ぜひ議会の傍聴にきてください。

議会広報 編集委員会

委員	委員長	委員
大野 政則	薄井 征記	飯田 幸弘
兼平 直紀	箕輪 昇	阿部 慶介

私達議会広報委員会は、潮来市の現状と未来を多くの市民にお伝えし「見やすい、分かりやすい、手にとりたくなる」をコンセプトに編集に取り組んでおります。
まず、文字の大きさを換え、イラストや写真を多く使い、内容を充実させてまいりました。
そして、潮来市の未来を市民の皆様と共に考えていく意味を込めて、題名を「りみらい」と変更させていただきました。
これからも議会だより「りみらい」をより多くの市民の皆様にとつていただくよう委員会と事務局が一体となって編集していく所存でございますので、皆様のお声をお待ちしております。

（大野 政則）

編集後記

▶ 潮来市の財政指標は「報告第10号・11号」

28年度決算に基づく本市の健全化比率および資金不足率は、すべて早期健全化基準内で健全であることが市長より報告され、赤字が生じていないことを確認しました。

潮来市の健全化判断比率（単位は％）

指 標	内 容	潮来市の比率	国	
			早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	一般会計と特別会計の赤字の割合	赤字なし	13.91	20.0
② 連結実質赤字比率	全会計の赤字の割合	赤字なし	18.91	30.0
③ 実質公債費比率	1年間で支払った借入金返済額の割合	6.3	25.0	35.0
④ 将来負担比率	将来一般会計から負担されると想定される金額等の割合	48.7	350.0	-
⑤ 公営企業会計に係る資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する割合	資金不足額なし	20.0	-

※①～④は標準財政規模に占める割合。標準的な税收、地方交付税など自由に使える財源の標準的な規模

豆知識

健全化判断比率

各指標には、国の定める基準があり、基準値を超える団体は財政健全化計画などを作成しその計画に沿った運営を行うことになります。

決算審査意見書（要約）

監査委員 塚本 勝
笠間 丈夫

平成28年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算については、復興関連事業の収束により、行財政規模の面でも復旧・復興を中心とした予算から通常の行財政運営へ移行する年度となりました。決算審査では大筋で順調な運営が図られたことを確認していますが、民生費の増加や国民健康保険を始めとする特別会計への一般会計繰入金については注意が必要です。

これからの地方自治体における課題は、少子高齢化による人口の減少に尽きるといっても過言ではありません。限られた人員、財源の中でも様々な工夫をし、最少の経費で最大の効果を上げられるよう努め、市民サービスの向上に全職員一丸となって取り組むことを期待します。

一般会計の歳出決算を 市民一人あたりに換算すると

約48万円

一人当たりの額は2万8,482人で計算
(H29年3月31日現在人口)



15万円
福祉の充実



8万円
選挙・統計・市庁舎
維持管理など



4万1千円
医療対策
ごみ処理経費



1万7千円
消防活動



7万2千円
道路・橋
・公園



4万6千円
市の
借入金返済



4万5千円
教育の充実



1万3千円
農林水産業
の普及・振興



6千円
商工業・
観光振興



5千円
議会の運営等

平成28年度 一般会計歳出決算額
135億1,630万円 認定
前年度比91億1,116万円 40.3%減

次の予算計画に生かすためにも重要です

決算審議

平成28年度は、震災関連工事の収束、液状化対策の検証を行う中、復興元年として「地方創生」を推進するため「潮来市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいた事業が行われました。このページでは認定した決算と、提出議案の内容をピックアップでお伝えします。

市長から認定を 求められた決算は3議案



認定第1号～第3号 全員賛成で認定

- 本会議で執行部より会計ごとに議案の説明を受け、議案は委員会へ付託
- 総務建設委員会・教育福祉経済委員会では本会議での議決に先立ち審査を行い、本会議で報告
- 本会議で採決が行われ、全員賛成で認定

▶ 会計別決算収支の状況（表示はすべて1万円未満四捨五入）

一般会計	歳入	歳出	歳入歳出差引額
	150億5,751万円	135億1,630万円	15億4,121万円

特別会計

区 分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険特別会計	46億9,536万円	43億1,850万円	3億7,686万円
下水道事業特別会計	16億8,609万円	16億5,283万円	3,326万円
農業集落排水事業特別会計	5,589万円	5,465万円	124万円
介護保険特別会計	21億5,812万円	19億8,190万円	1億7,622万円
後期高齢者医療特別会計	2億4,984万円	2億4,721万円	263万円

■一般会計と下水道事業会計には翌年度に繰り越す事業があり、その事業に充てるべき財源を差し引いた実質収支額は一般会計9億2,067万円、下水道事業特別会計1,436万円です。繰越事業は6月定例議会で報告を受けており、他会計には繰り越しはありません。

企業会計

水道事業会計

収 益	収入 7億4,820万円	支出 6億3,617万円	差引額 1億1,203万円
資 本	収入 427万円	支出 1億9,250万円	差引額 ▲18,823万円

工業用水道事業会計

収 益	収入 1,680万円	支出 1,465万円	差引額 215万円
資 本	-	支出 1,642万円	差引額 ▲1,642万円

■「収益」は水道水給水にかかるもので、「資本」は水道施設にかかるものです。資本的収支の不足額は消費税収支調整額及び損益勘定留保資金で補われます。

平成29年度 第3回定例会

会期18日間
(9月4日～21日)



キーワード

● 継続費

2か年以上にわたる事業を実行する際、支出すべき予算総額及び年度割について、あらかじめ議会の議決を経て、数年にわたって支出が可能となった経費

議案ピックアップ

報告

市長から提出された議案は「平成28年度決算」の認定ほか、「平成29年度の各会計補正予算」、「条例改正」、「報告」、「同意」など17件です。

市政に関する一般質問は9人の議員が行い、要約した内容を8～17ページに掲載しています。

■8号・9号は継続費の精算報告

■議案第8号 日の出地区街路液状化対策事業、日の出地区幹線道路液状化対策事業及び幹線道路液状化対策事業（雨水ポンプ場）の完了。

■議案第9号 長寿命化対策事業（日の出第2中継ポンプ場改築工事）及び管路施設整備事業（水原・新宮地区）の完了。

条例

全員賛成で可決



議案 第35号

潮来市行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例

【一部改正】

主な内容

①「潮来市就学援助認定要綱に関する事務で規則に定めるもの」と、②「市立の小・中学校の特別支援学級等に就学している児童又は生徒の保護者の負担軽減のため、就学のために必要な経費の一部を支給する事業に関する事務で規則に定めるもの」を追加。教育委員会がその事務処理のために必要な特定個人情報提供を市長部局より提供を受けることができるようにするもの。

平成29年10月3日公布 施行

人事

同意 第2号

潮来市教育委員会委員任命の同意を求めることについて

全員賛成で同意

教育委員に
飯田三矢子氏 新任
(潮来市辻)

教育委員の任期満了にともない提案されました。任期は29年10月1日から33年9月30日

市道路線の認定について

【認定】
H29.9月21日

開発行為による設置。

■市道(潮)1670号線▼
大塚野2丁目4番19地先から大塚野2丁目4番22地先 延長72.0m

■市道(牛)3212号線▼
島須878番1地先から島須829番1地先 延長32.0m

■市道(牛)3213号線▼
島須249番3地先から島須251番1地先 延長67.0m

請願

継続審査となっていた
請願 第1号
防災公園
(多目的広場)整備等
についての請願

賛成多数で採択

豆知識

請願

政治についての要望などを、直接議会に提出することができる制度の一つ。

討論

反対討論(小沼英明)

○平成18年度からの固定資産税の減免と、管理することでの賃貸契約を解除するというような先方からの申し入れもなく、また、第三者が新たにこの土地を利用したい、取得したいという話もないようである。そのような中で、借地契約継続の話し合いも持たずに、土地を取得するとの話し合い等を議会が賛同してしまうという事は、いかがかと思う。

賛成討論(大野政則)

○日の出コミュニティグラウンドは、平成17年に日の出区民からの要望により潮来市から日の出コミュニティ広場維持管理委員会へと維持管理が委託され、昨年1年において、ソフトボールやグラウンドゴルフ等での使用は、年間150回、150日の活用状況です。

○潮来市でも、成人式、消防訓練、公民館行事、日の出小・中学校の行事、潮来市主催のスポーツ大会等の臨時駐車場として年間50回以上の活用があり、少なくとも200回以上の活用状況です。

所 管 総務建設委員会
請 願 者 潮来市 日の出地区 区長会 会長 小岩井 英行 ほか区長7名
紹介議員 飯田 幸弘

請願主旨

平成23年3月11日に発生した東日本大震災において、日の出地区は液状化等の影響により大きな被害が発生し、幹線道路をはじめとするインフラ機能は壊滅的状态にあったとともに、個人の住宅等も全壊を含めた大きな被害を受けたことから、地域住民は避難所での長期の避難生活を強いられました。一方、市当局ならびに市議会による懸命な復旧・復興活動によりまして、早期の復旧・復興を果たすことが出来たことに対して心より感謝申し上げます。

東日本大震災から6年を経過しますが、今回の教訓を踏まえて、市民の備蓄の中心となる備蓄倉庫や防災トイレ、カマドベンチなどの防災機能を備えた地域の防災拠点となる公園の整備が必要です。また、平常時においては、地域コミュニティを醸成するために市民のふれあいや憩いの場として、子どもからお年寄りまでが楽しめる多目的広場の整備も必要であります。

このようななか、現在の日の出コミュニティランドは、民間企業が所有していることから、今後の継続的な利活用を図るためには、潮来市が同用地を取得するべきであると考えます。当該用地は、東日本大震災時においても液状化による影響が比較的少なかった土地であることから防災機能を備えた多目的公園として整備していただくことを要望します。

請願事項

1. 継続的な利活用を図るために同用地の取得を要望します。
2. 防災機能を有した多目的広場公園の整備を要望します。

○財源の確保もなく、金額のわからぬ土地を取得しようとするに、議会が軽々とこの請願に現時点で賛同することは、あくまで反対であります。

○区民がスポーツを通してコミュニティを図る場として大いに活用され、また、東日本大震災時には比較的災害が少なかったため避難者の駐車場として使われ、日の出区民のみならず潮来市の諸行事においても活用され、身近な交流、市民の憩いの場であり、いざ災害時は災害のかなめの場所でもあると考え賛成いたします。

先進地に学ぶ

委員会では事務事業の比較、調査、政策研究等のため行政視察を実施しました。



議会運営委員会

【視察先】福島県 田村市を視察 10/4

より審査を充実させていくため

予算・決算の審議方法は、本会議審議ほか、常任委員会として予算決算委員会を設置する・特別委員会設置・特別委員会を設置し、さらに、各常任委員会を分科会として審査する方法があるが、それぞれに良い面や課題等がある。潮来市の現状を含め調査、研究が必要であり視察を行った。

▶ 予算・決算審査の現状

潮来市… 議案は2つの常任委員会に分割付託。所管科目ごとにそれぞれの委員会で審査。

☑ 予算審査充実のため、今年から午前・午後の二部制で審査。決算は各部ごとに区切り時間を充分とり審査。

田村市… 予算委員会（常任）と決算特別委員会を設置。

☑ 予算は議長を除く議員全員で審査、決算は、議長と議員選出の監査委員1名を除いて審査。3日～4日間かけ、議決項目ごとに説明を受け質疑を行う。

☑ 予算決算委員会化により、市民へネット中継されず、議事録が作成されない対応として委員会付託前に議会質疑。

☑ 各常任委員会での審査案件が条例等に絞られ少なくなるため、市内調査活動を毎議会実施。



研修を終えて

● 補正予算時に、例えば議会初日に可決をする即決議案や議会最終日の追加議案が予算委員会に付託されるので、手続き上で夕方定時に終わらない事もどう考えるか。さらに予算決算委員会を分科会制で行うと、当市の常任委員会付託と同様の形になる。当市では執行部と全議員で審議できる広い会議室が本庁舎に無い。全員協議会や常任委員会で説明充実等、費用対効果がある形式を議論検討する。

【視察先】福島県喜多方市を視察 10/5

農業活動教育で心を育てる

喜多方市は、10年前から農業教育特区の認定を受け、小学校農業科を設置。「なすこことによって学ぶ」という精神に基づき、農



業の実体験活動を重視した教育を展開。(平成25年の日本農業賞・食の架け橋大賞受賞)

▶ 福島県喜多方市の取り組み

ポイント
はココ!

☑ さまざまな農作物を種子から育て、成長の度合いを見せながら、いのち、共生や思いやり・環境を学び、持続性・耐性、想像力・判断力・実践力を育む。

☑ 児童は調理加工にも携わり、全学年で収穫祭や餅つきも行う。嫌いな野菜も食べるようになる。

☑ 農業支援員には地域の人を任命、地域とのつながりを大切に。

☑ 小学3年生から6年生の100%が体験。児童は農業科の感想文を積極的に書き、市の児童主張大会でも良い影響がでている。

研修を終えて

● 喜多方市は、全国学力テスト意識調査では、「夢や希望を持つ」、「人に役に立つことがしたい」との回答が全国平均より高く、前向き傾向。不登校生も減少しているとのこと。潮来市では、現在「総合的な学習」時間の中で、小学校によっては田んぼで米を作ったり、畑でサツマイモ等を栽培している。各学校などで、できる範囲で広がってほしいと思う。

阿部 慶介	賛成	飯田 幸弘	賛成	飯島 康弘	賛成	薄井 征記	賛成
兼平 直紀	賛成	兼平 好一	賛成	田崎 清	反対	小沼 英明	反対
小峰 進	賛成	平田 健三	賛成	沼里真一郎	賛成	粟飯原治雄	反対
大野 政則	賛成	箕輪 昇	賛成	笠間 丈夫	賛成	今泉 利拓	—

※賛成12人 反対3人

※議長は採決に加わりません。

防災公園（多目的広場）整備等についての請願賛否の結果



【提出先】
内閣総理大臣
文部科学大臣
財務大臣
総務大臣
衆議院議長
参議院議長

少人数学級の推進と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める

請願の採択を受け
国に意見書を提出

全員賛成で採択

請願 第2号
教育予算の
拡充を求める請願

補正予算

議案 第37号
平成29年度
潮来市一般会計
補正予算(第2号)

全員賛成で可決

歳入・歳出予算の総額にそれぞれ5,372万9千円を追加し、予算総額を126億9,738万7千円に補正するもの。主なもの

■ 地方債補正

① 合併特例債事業の補正前限度額1億8,490万円に3,390万円追加し、2億1,880万円とするもの。
② 臨時財政対策債の補正前

■ その他

平成29年度の補正予算として、特別会計では国民健康保険、下水道事業、農業集落排水事業、介護保険、後期高齢者医療、企業会計では水道事業の補正予算が計上されました。

は、歳入では、認知症グループホームの増床に対する県補助金3,200万円増額。歳出では市内3か所への街頭防犯カメラ設置費用331万5千円増額。

限度額4億8,991万5千円から6,014万7千円減額し、4億2,976万8千円とするもの。

所管 教育福祉経済委員会
請願者 茨城県教職員組合 吉田 豊
ほか 142名
紹介議員 兼平 直紀

意見書要旨

学校現場における課題が複雑化、困難化する中で、子どもたちの豊かな学びを実現するためには、教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが不可欠で、そのためには、教員定数改善など施策が重要課題となっているため、2018年度政府予算編成において次の事項が実現されるよう本議会は国会及び政府に対し、下記の事項を強く要望する。

1. きめ細かな教育の実現のために少人数学級を推進すること
2. 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため義務教育費国庫負担制度を堅持すること

平成29年9月21日 茨城県潮来市議会



一般通告質問



質問者 飯島 康弘

市政を問う

議員の質問や市の答えには、市政の課題がたくさん詰まっています。どうぞ注目ください。
※9ページから17ページまで発言順に掲載

- 1 水郷旧家磯山邸、津軽河岸整備事業について
- 2 「道の駅いたこ」について
- 3 潮来市空家等対策について

兼平直紀

13ページ

- 1 支援学習事業について
- 2 動物の愛護施策の推進について
- 3 「鳥獣被害対策実施隊」の設置について
- 4 「あやめまつり」と「あやめ園整備」今後のあり方について

平田健三

14ページ

- 1 潮来市、水道について
- 2 潮来市の安全は守れるか！防犯カメラについて
- 3 災害がきても電柱倒壊はないのか？日の出の電柱撤去について

阿部慶介

15ページ

- 1 防犯・防災体制の整備について
- 2 第66回あやめまつりについて
- 3 マイナンバーカードの普及について
- 4 道の駅について
- 5 鹿行広域バスについて

兼平好一

16ページ

- 1 潮来市教育振興基本計画について
- 2 第66回水郷潮来あやめまつりについて
- 3 認知症施策の推進について

飯田幸弘

17ページ

- 1 マイナンバー制度について
- 2 市政報告会について
- 3 通学路の安全対策について

飯島康弘

9ページ

- 1 旧所家住宅について
- 2 都市計画税廃止のその後について
- 3 「あやめ」及び「よしきり」の使用に関して

小沼英明

10ページ

- 1 市政報告会について
- 2 土地改良合併について
- 3 地域公共交通整備事業について
- 4 国際観光都市を目指して

田崎清

11ページ

- 1 復興へ地下水位低下の現状とスケジュール変更建物傾き・沈下補償について
- 2 市嘱託職員の待遇改善と公立幼稚園の存続へ延長保育拡充を道の駅いたこへクレジットカード、ICカード対応と無料バス復路線を
- 3 国際観光都市へJR駅にSuica対応へと市内Wi-Fi充実とサイクリング充実を
- 4 観光面からも山車等の道路使用許可を取り易くなる様に県要望を
- 5 新生児福祉品への補助を母乳相談や沐浴指導の相談・訪問充実を

沼里真一郎

12ページ

白抜きの数字は要約して掲載された質問ですが、それ以外は紙面の都合により掲載できませんでした。その内容については、議会ホームページの録画中継によってご覧いただけます。

Q1 マイナンバー制度について

問 本制度の内容、手続き方法が市民に伝わっていますか？

答 市民課長

広報紙やチラシを作成し周知を行ってきたが、明日、再度区長回覧で広報を行う。

問 カードの普及率を伺う。

答 市民課長

平成29年7月末の申請割合は10%、交付割合は7.5%。

問 コンビニ交付、マイナンバーカードがないとできない。そのような周知も必要では？

答 市民課長

本庁舎内に設置の自動交付機による交付は9月末で終了し、コンビニ交付サービスは10月1日開始。（住民票、印鑑証明書



住民税課税証明書の交付）市民サービス向上につながるのと普及を図っていききたい。

問 本来は、市民の誰もが受けられる行政サービスである。是非とも市民の立場となった考え方で周知や普及を進めていただきたいが？

答 秘書政策課長

今後市民の視点に立ち積極的に周知していく。

Q2 市政報告会について

問 市民と直接ふれあう良い機会である。内容、参加者数を伺う

答 秘書政策課長

主要な成果、29年度の主要事業等を市長から説明し、その後、参加者からの質疑応答を行った。参加者は、日の出20名、潮来57名、延方83名、牛堀62名、辻31名、大生原65名で、合計318名。

問 市民からの要望、質問は市政に反映されるのか伺う

答 秘書政策課長

報告会の開催目的は、市の取り組みについて理解を深めていただき、市政に興味、関心を持っていただくこと。市民の皆様からの声を聴くことです。伺った

Q3 通学路の安全対策について

問 多くの市民より様々な要望、問い合わせがあるが、どのように対処されているのか？

答 学校教育課長

各担当部署で現場の状況を確認し迅速に行っている。通学路となっている市道は、優先的及び重点的に整備しているが、

夏場は雑草の茂るスピードが非常に早く作業に手間取る状況もあり各地区の皆様にお願ひし、市民協働として作業を実施。

問 具体的に市民が考える安全対策をどこに誰に伝えればいいのか？

答 学校教育課長

教育委員会へ伺い関係部署と連携し安全確保につなげていく。

問 都市建設課長

除草作業や、市道の側溝の蓋掛けなど通学路に限らず危険箇所があったら区長を通して都市建設課へ要望いただきたい。

問 通学路という切り口から質問したが、必要なのは行政の一連の流れが各地区の皆さんに伝わる、伝えることと考えますが、いかがか？

答 総務課長

区長会総会で、区長に担っていた業務と、問い合わせを一覧をお示しした。区長と連携し、市民の皆さんのご要望に添えていきたい。広報紙でもその事業毎に掲載しているが、今後どのような形がわかりやすいのか研究させていただきたい。



質問者 小沼 英明

Q1 潮音寺近くの旧所家住宅について

問 昭和45年5月に県指定文化財になり当地に移築したものであるが、その歴史と経緯、当時かかった費用は

答 生涯学習課長
以前、県教育委員会で「風土記の丘公園構想計画」があり、住宅を公園の一角に移築しようとする計画があったが、最終的に計画は別の候補地に決まった。貴重な県文化財を譲り受けた当時の潮来町では、地域における歴史、文化の継承、観光の一部としての有効利用を図るべく現在地へ移築したようである。昭和53年に移築費用849万2千円を支出。

問 6月のあやめまつり期間中の土日一般公開されているが、どれ位の人があるのか



答 生涯学習課長
8日間で来場者は18名。市文化財保護審議会委員協力のもと10時から15時まで無料公開。

Q2 都市計画税廃止、その後の財源の補填は確実に賄えているのか

問 市税の徴収率は上がっているのか

答 財務課長
28年度95.8%。前年度比で1.1%上昇。

問 ふるさと納税の目標は確保できているのか

答 財政課長
28年度納税額は3,565万1千円、業務代行委託等の経費は2,384万2千円、差引額は1,180万9千円。

問 固定資産税(①工業団地事業所・②太陽光発電など民間を含む)の金額は

答 企業誘致推進室長
①約2,240万円。
②約4,300万円。

問 土地賃借料(①ホームセンター・②民間保育園)の内容と金額を伺う

答 財政課長
①1,308万8,600円。
②2,405万円。(25年度分を一括納入)

問 随意契約見直し10億の3%で3千万円は現実にいかなるものか

問 財政課長

債務負担行為の利用により6業務の入札差金は合計で約6,800万円、単年度の契約差額で約1,815万9千円の歳出減。また、随意契約から入札となった案件は35件、入札差金を契約差額にする779万2千円の歳出減。合計2,595万1千円の歳出削減となる。

問 ①実質公債費比率・②将来負担比率の説明と26、28年度の数値を伺う

答 財政課長

①市の返済能力を国の基準に基いて数値化。早期健全化基準の25%を越えると起債(借入金)制限を受ける。26年度5.6%、27年度5.4%、28年度6.3%。
②翌年度以降の返済の能力を数値化。早期健全化基準は35.0%、26年度8.8%、27年度41.6%、28年度48.7%。

問 将来負担比率はまだ数値は大きくなると解釈するのか伺う

答 財政課長

都市計画税の減少に伴い若干数字が上昇しているが、27年度の県平均が36.6%、26年度の全国平均は45.8%。当市は合併が早く、他の合併市より先

に将来負担比率が上がる。今後32年度に向けて上昇の見通し。早期健全化基準に達しないよう注視し起債の管理をしていく。

問 監査委員の決算審査意見書にいくつかの財源確保策が取られた結果、市民税・固定資産税・軽自動車税で1億4,390万円伸びて減収分が補えたところ、説明を願う

答 監査委員事務局長

決算審査では市税収入済額を比較した。27年度の31億2,001万4,272円に対し28年度が31億970万4,219円で、減収は約1,031万円(都市計画税は28年度廃止)。都市計画税の27年度収入済額1億4,927万円から考えると影響は少なかったと分析。

問 都市計画税を廃止した事で将来負担比率は数倍に上がっている。しかし、市民税・固定資産税・軽自動車税が1億4,390万円伸びて減収分は補えているという。この矛盾について説明を。

答 財政課長

都市計画税を計算対象に含むため比率が上昇しているが、市民税を含めた税収の伸びとは原因が異なる。

一般通告質問



質問者 田崎 清

Q1 地域公共交通整備事業について

問 鹿行北浦ライン、神宮あやめラインの利用状況は

答 秘書政策課長
両ラインとも微増傾向。

路線名	集計日数	利用者数	1便当たり平均
鹿行北浦ライン	468日間	11,648人	1.56人
神宮あやめライン	28日間	704人	2.10人

問 両乗車した人がどこからどこまで乗ったかなど、ニーズの把握と検証は

答 秘書政策課長
利用状況の1日当たりのデータを細かく取っている。鹿行北浦ラインでは潮来駅から水郷潮来バスターミナル、道の駅「いたこ」、延方駅までの区間が最も多い。神宮あやめラインでは、通院や高校への通学を見込んでルートや時刻を設定している。

問 ハブ化に伴う駐車場及び路線バスの乗り場拡張計画は

答 都市建設課長
現在バスターミナル再整備基本計画策定業務を委託している。駐車場の利用実態や待合施設のニーズを把握し施設全体の拡張の検討を行っており、3月の委託業務の完了、内容整備状況等に合わせ整備していく。

問 事業対象期間は

答 秘書政策課長
潮来市地域公共交通網形成計画では、対象期間を平成29年度から平成33年度までの5年間としている。

問 輸送バスの関係各所との調整は

答 秘書政策課長
通学バスの運行事業者との協議は、これまでの経緯、状況等も踏まえ、慎重に進めている。通学バス以外の送迎バス等についても、必要に応じ随時協議している。

問 バスターミナル駐車場の無料化は

答 都市建設課長
現在策定中のバスターミナル再整備基本計画の中で慎重に調査し、検討を進めている。

Q2 国際観光都市を目標として

問 市長

バスターミナル駐車場の無料化は、私の公約。任期中に実施できるように計画の中で決定していく。もう少し時間をいただきたい。

問 外国人観光客の宿泊者、レストラン、免税店の利用者、飲食店の利用者数は

答 産業観光課長
6月の外国人観光客の宿泊者数は103名。バスターミナルについては把握することができていない。市内5店舗の免税店で免税手続きを取ったものが16件。飲食店の利用者数は正確に把握することはできなかったが、複数の飲食店で外国人観光客の利用があった。

要望 国際観光都市を目指すのであれば、潮来駅前にもトイレをつくらせていただきたい。

問 潮来祇園祭の市長の考えは

答 市長
祇園祭を観光資源化し、全国各地、海外から来たお客様と一緒に参加できるようにお祭りにできればと考えている。

祇園祭に限らず各地区の伝統文化も同様に観光資源にしていきたい。
国際観光都市を目指す上では、WiFiの整備や免税店、カード決済のできる店舗、子供たちの英語教育、といった環境整備を進め、お祭り委員会のような組織の内容、それから祇園祭の組織のバックアップ体制をつくっていかねばならないと思う。

問 情報発信、PRをどう考案されているか

答 産業観光課長

海外からの誘客を積極的に図っていくため、本年1月に潮来市観光専用ホームページを多言語対応ホームページ「VISIT-TAKO」として開設し、あやめまつり、潮来祇園祭以外の情報も含めて海外に向けて情報発信をしている。

さらに、今年度から日本政府観光局、JNTOに賛助団体として加盟し、訪日外国人誘致に取り組む公的専門機関を通じた海外向けの情報発信に取り組んでいる。日本政府観光局の海外事業所に潮来市で作成した外国語パンフレットを送付し、海外でのプロモーションを既に始めている。

一般通告質問



質問者 沼里 真一郎

Q1 市嘱託職員・臨時職員の待遇改善を

問 市一般職員234名で嘱託員臨時職員は133名、全職員36.2%もいる。市で既に茨城県の最低賃金を下回る事例があるのでは。感染症時に年休(例5日)では足りない。市民へ感染症の危険も。嘱託員は基本3年契約なのに2年目3年目の年休数が増えず、同じまま。公益通報者保護に一般職員へ通報できるよう窓口設置を

総務課長

報酬は、事業内容等を含め調査する。休暇については市の非常勤嘱託員取扱要綱、臨時職員の雇用等に関する要綱で運用。年次有給休暇は嘱託員・臨時職員ともに6か月を見越しての契約状況であれば年10日。嘱託員も潮来市公益通報委員会の構成員(副市長、教育長、部長職、または、公益通報主管課長、総務課長)に公益通報できる。市に通報できない場合、県総務部出資団体指導行政監察室の窓口を利用できる。

総務部長

待遇改善に向けては、業務

内容等にに応じて異なる部分もあるが、国でも今後前向きに検討していくとのこと。引き続き研究を進めていく。

Q1 公立幼稚園存続へ預かり保育朝夕延長を

問 幼稚園1クラス10名下限規定は近隣香取市のみ。公立も延長預かり保育を朝夕拡充しないと廃園へ。教員評価を教育委員会できなく子育て支援課は潮来市のみ、市教育に逆行。認定こども園幼稚園への教育委員会の法令指導が行われていないのでは

子育て支援課長

延長保育拡充は各地域や保護者のニーズ、園児の状況等を勘案し引き続き子ども・子育て会議で協議し検討していく。

総務課長

幼稚園の教員評価を教育委員会で行うべきではという点は、平成17年施行の規則で幼保一元化の考えのもと、教育委員会は市立幼稚園に関する事務を市長の補助機関である子育て支援課の職員に補助執行させることとしている。市立幼稚園教諭は市職員、教員評価ではなく市職員の人事評価としている

一般通告質問



質問者 兼平 直紀

Q1 新たな観光拠点整備とは?

問 新たな観光拠点としてあやめ園、磯山邸、津軽河岸をどのように運営していくのか
①磯山邸の管理・運営主体の募集時期と移行は。また民間が借りられるのか?

Q1 全て秘書政策課長

現在、秘書政策課が管理運営しているが、12月定例議会に「設置管理条例」を提出し、30年度を目途に指定管理者制度などにより管理運営を進めていきたい。現在、条例案を作成中。一般への貸し出しもできるよう考えている。

問 ②JA倉庫はカフェなど飲食を伴う施設を想定しているとのことだが、募集内容・募集時期はいつ頃の予定か



答 平成30年度までには広場も含めた周辺整備を完了し、31年の茨城国体までにはオープンできるような形としたい。最低でもオープンの半年前には業者募集をと考えている。

問 ③津軽河岸の整備は花嫁をのせる舟や、る舟、船外機つきの舟が利用できる設計になっているのか。また民間の利用は可能なのか

答 船着き場は4艘つけられる設計。船着場以外にも一部、船が横づけできる設計で、る舟のほか船外機の舟もつけられるよう考えている。具体的な運用や民間の利用については、これからという状況。

問 ④あやめ園、磯山邸、津軽河岸を連携させるとのことだが、駐車場やこの施設の先の観光ルートについて伺う

答 それぞれを線で結ぶことで、観光客の滞在時間の延長に期待できる。全体を一つの観光パッケージとしてPRしていくことが効果的と考えている。観光サイドと十分に調整していきたい。

Q2 リニューアルした道の駅いた!!

答 子育て支援課長
認定こども園への指導については、現在、県が就学前教育、家庭教育推進室をつくり、市でも保育園、幼稚園、小学校の連携した組織を会議、研修を通して教育委員会の指導主事のもとで連携の地下をつくっている。

Q2 復興へ地下水位低下の現状とスケジュール変更

問 建物傾き沈下補償、水位は低下してきているがスケジュールはまた延長か。64ミリ水位差はなぜか大丈夫か。日の出はずり鉢状で繋がっているはず、地下水流入では。地盤沈下10ミリ時に家屋調査は南北4ヶ所のみ。低下再開は検討委員会を開催すべきだった。補償は復興交付金残金活用を

都市建設課長

慎重に低下させている。水位は順調に低下、家屋等に影響を与える地盤沈下はなく影響は少ない。地下水低下の完了は検討委員会判断、明確な期日は現時点ではお答えできない。

問 全体として売上は順調とのことですが、今後の運営について伺う
①組合員数を増やす施策として、集配できない農家向けに、道の駅いたこで集配業務を行うことは出来ないか

Q2 全て環境経済部長

現在は、農家の方が持参し値をつけ、シールを張って販売。売れ残った場合は夕方に取りに行くシステム。大変だという声もあるが、集配ルートまで踏み込んで、どこまでできるかは未知数。調査、検討が必要と考える。

問 ②リニューアルオープンからの状況を踏まえ今後の運営方針について伺う

答 全体としても、売り上げは順調に推移。今後は、改修基本計画に基づき改修等を進め、従業員や農家の育成にも取り組みたい。

Q3 国の特別措置法で、空家対策・代執行可能に!

問 特別措置法制定を受け、当市で制定した条例について伺う
①この法令・条例で市がどのようなことが出来るのか

Q3 市新生児福祉品への補助と母乳相談・沐浴指導等の相談・訪問充実を

問 生後3ヶ月になった我が子の産後退院時は議会のため病院沐浴指導に参加できず、市で事前に首の据わらない赤ちゃんの抱っこ訓練や沐浴指導を。マタニティセミナー実施増を。母乳に悩むお母さんのため虐待防止へも母乳相談指導・訪問充実を。助産師講師による指導会や母乳マッサージを。助産師講師等による学校での性教育指導講演を

かすみ保健福祉センター長

沐浴指導は、マタニティセミナー時等に希望者に実施。母乳相談は赤ちゃん訪問で必要に応じて母乳外来を紹介している。性教育指導講演は各関係者の調整等もあり今後の課題とさせていただきます。



問 Q3 全て総務課長
次のような市の役割があると考え、所有者の方と話し合いを十分に行い、解決策を見出していきたい。

- ① 空き家等対策計画の作成
- ② 協議会の組織立ち上げと運営
- ③ 空き家等の所在及び所有者等の調査
- ④ 空き家等に関するデータベースの整備
- ⑤ 所有者等に対する情報の提供、助言や指導
- ⑥ 空き家等の活用
- ⑦ 特定空き家等に対する措置
- ⑧ 租税上の措置

問 ②当市での本格運用開始はいつごろか

答 第1回の空き家対策協議会を10月から11月に、2回目を1月から2月にかけて開催したい。ある程度の計画の骨子、素案がまとまり次第、パブリックコメントを進め、議会への報告等も行っていく。

問 ③この法令・条例の運用について、市民からの相談を受ける窓口設置はするのか

答 窓口の設置は大切と考えている。先進地に学び、計画に盛り込んでいきたい。



質問者 兼平 好一

Q1 防災防災体制の整備状況は？聞き取りにくい防災行政無線対策を

問 防災カメラ設置予定は？

答 総務課長
一般会計補正予算計上の箇所は、潮来駅付近、須賀交差点、日の出入口付近です。今後は行方警察署と協議を進めながら考えていきたい。

問 民間を含めた防災カメラの連携を望むが？

答 総務課長
連携、協力ができるのかも含めて、行方警察署とよく協議させていきたい。

問 防災無線デジタル工事の進捗状況を伺う

答 総務課長
28年度に親局1局と子局1局を整備した。今年度から32年度までの4年間で子局を整備する予定で、今年度は92局中、支局23局の整備を進める。



問 設置整備の優先順位をどのようにつけるのか？

答 総務課長
地形的に電波が届きづらい子局（※再送信子局）が水原地区と茂木地区にあるので、その2局を進めたい。避難所として指定している公民館、小・中学校を29年度に進めていきたい。
※親局から子局へ電波を送信するが、地形的に電波が届きづらいため、電波の受けやすい子局で一度受信し、受信した中継子局から再送信局の子局へ送信する。

問 防災行政無線はクリアな音質で聞けるよう検討していたかとともに、防災無線情報、防災メールなど 市民の方に取得してもらえようように周知をお願いしたい。

Q2 あやめまつりについて

問 あやめまつり開催総経費は？

答 産業観光課長
園の整備等々も含めた総経費は、4,049万6,347円。

問 経済効果が薄いのでは？見直し検討はあるか？

答 産業観光課長
今後、園の運営方法等も含

問 観光開発審議会等でもご審議をいただく予定です。やはり経済効果というものを考えていかなければいけない。観光協会、商工会とも定期的な会議を開き協議しているところですか？

問 通年観光の観点から提案としてポピーの花を加えてはどうか？

答 産業観光課長
潮来の観光通年化を目指す中では、春の桜から藤、あやめ、コスモス、アジサイ等々、花でつなぐ観光等も十分視点に置いて取り組んでいるところです。場所等々の課題などもあると思うが、研究させていただければと思います。

Q3 道の駅の今後は？

問 農産物搬入者の推移は？

答 産業観光課長
農産物を搬入している水郷潮来直販委員会の会員数、人数は、3月時点で78名、9月現時点で80名。

問 増加しない要因は何か？

答 産業観光課長
潮来の場合、水稻農家を中心ですので、葉物を扱う農家数が少ないことも大きな要因。

問 今後の方向性をどうする？

答 市長
地場産の商品が不足しているのが現状。直販委員会へ地元農家の方々に多く加入していただき、多くの農産物を提供してもらうことが第一ですが、今後は直接仕入れ等も考えられま

Q4 広域鹿行バス 更なる計画を!!

問 神宮・あやめラインの利用状況は？

答 秘書政策課長
8月8日の運行開始から9月4日までの28日間における利用者数は全体で704人、1便当たり平均で約2.1人。

問 行方ラインの検討はされているのか？

答 秘書政策課長
茨城県鹿行地域公共交通確保対策協議会を中心に実証実験に向けた協議を進めている。潮来市 市街地から永山地区のシヨッピングプラザ「ラ・ラ・ルー」を経由し、行方市麻生地区へ至るルートを想定している。

一般通告質問



質問者 飯田 幸弘

Q1 潮来市教育振興基本計画について

問 教育の現状と課題は

答 教育長
全国学力・学習状況調査（対象は小6・中3）の結果、小・中学生の学力は全国平均を上回る状況。子供たちのさらなる学力の向上、基礎学力の定着を図るため新規事業「まなびールム」等を開始した。課題は少子化の状況を踏まえ、質の高い義務教育や活力のある教育活動を保障するため、計画策定と同時に進行で市の学校適正化の計画を進めていくこと。

問 乳幼児教育も対象範囲に入れている

答 Q1以降学校教育課長
小学校前の幼児教育が重要視されている。特に赤ちゃんから小学校入学までの教育も大事な部分なので計画策定の中で検討していきたい。

問 郷土理解・郷土愛も対象範囲に加えては

答 ふるさとに触れ合う機会や、そこで得た感動体験を充実することで、郷土への愛着心を育むことは大事なことです。計画策定の際、十分に議論したい。

問 計画の効果について

答 まちづくりの根本は人づくりであり教育が担うもの。少子化が進行する中で豊かな人間性を育む施策を推進することが重要となってくる。学校教育、社会教育、文化、スポーツ等の分野で、行政、地域が一体となり、本市教育の振興に関する政策を総合的に推進するための指針となるものと考えている。

問 計画の事後確認と検証は

答 教育委員会における点検、評価の中で進行管理を行っていく。

問 計画を策定し、実行することによって学校はどの様に変わっていくのか、また、実施を通してどの様な家庭や地域社会の在り方を目指すのか

答 教育長
学校が変わるのは、やはり学校組織の力だが、学校が変わるための方針、そして学校を支えるバックアップをするのが教育委員会、市の責務であると思う。計画推進の過程で学校の状況や願いを受けとめ、内容を膨らませていくことが大事。また、地域の方への説明が重要。市政報告会、PTA総会単位等の機会に説明していきたい。

Q2 第66回水郷潮来あやめ祭りについて

問 人力車を導入して、どの様な相乗効果を生んだのか

答 Q2全て産業観光課長
嫁入り舟との組み合わせは大変好評。磯山邸の活用も含め、広く全国と世界に向けたアピールにもつながる。秋の観光など通年化にも活用できると考える。

問 多言語ホームページの言語、中国語簡体字と韓国語の対応は

答 必要と認識。ホームページは、情報発信室を中心にリニューアルを進めている。連携をしていく。

問 情報発信室と連携しての事だが、今年度中の整備を

答 早急に整備を進める。



Q3 認知症施策の推進について

問 認知症施策の推進状況、特に市民の皆様に対して理解を深めて頂く施策は

答 Q3全て高齢福祉課長
推進の取組み
①認知症の方や家族を見守る応援者となる。認知症サポーターの養成講座を開始。
②「認知症ケアパスの作成」を進めており本年度中に市民向けの配布を目指す。
③認知症の方や家族のサポート役を担う「認知症地域推進員」2名を地域包括支援センターに配置。

問 今後の対応をどの様に検討されているのか

答 認知症予防事業及び高齢者見守り事業に重点を置き、認知症の方を支える家族への支援を検討していく。

問 認知症予防の取組みは

答 脳血管疾患、脳梗塞等や糖尿病は、認知症発症に大きな影響があると言われているので、高血圧や糖尿病の発症予防、重症化予防の保健指導や生活習慣病の予防とあわせた栄養指導を実施。脳の健康教室や介護予防教室、介護予防講演会を開催。

一般通告質問



より効果的に 審査と調査を行うため 議員研修会 開催

10月12日(株) 地方議会総合研究所より所長の廣瀬和彦氏をお招きし、効果的な予算・決算の審査方法を学びました。研修では先進的な取り組み事例を交えながら、審査の着眼

点や考え方を大変わかりやすくご説明いただき、その後、議員からの質疑に答えていただきなど、意見交換を行いました。成果を今後の議会運営に活かしていきます。

議会の動き

7月

- 30日 延方相撲例大祭 関係議員
- 29日 硯宮神社祭礼 関係議員
- 25日 日の出神幸祭 関係議員
- 20日 総務建設委員会視察研修 議長
- 19日 潮来市防犯連絡会総会 議長
- 19日 潮来市消防操法大会 関係議員
- 11日 潮来市防犯連絡会総会 議長
- 11日 潮来市消防操法大会 関係議員
- 11日 潮来市消防操法大会 関係議員
- 10日 潮来市消防操法大会 関係議員
- 9日 潮来市消防操法大会 関係議員
- 5日 潮来市消防操法大会 関係議員
- 4日 潮来市消防操法大会 関係議員
- 3日 潮来市消防操法大会 関係議員
- 2日 潮来市消防操法大会 関係議員

9月

- 30日 潮来市消防操法大会 関係議員
- 29日 潮来市消防操法大会 関係議員
- 26日 潮来市消防操法大会 関係議員
- 23日 潮来市消防操法大会 関係議員
- 21日 潮来市消防操法大会 関係議員
- 19日 潮来市消防操法大会 関係議員
- 18日 潮来市消防操法大会 関係議員
- 17日 潮来市消防操法大会 関係議員
- 16日 潮来市消防操法大会 関係議員
- 15日 潮来市消防操法大会 関係議員
- 14日 潮来市消防操法大会 関係議員
- 13日 潮来市消防操法大会 関係議員
- 12日 潮来市消防操法大会 関係議員
- 4日 潮来市消防操法大会 関係議員

8月

- 30日 潮来市消防操法大会 関係議員
- 29日 潮来市消防操法大会 関係議員
- 28日 潮来市消防操法大会 関係議員
- 24日 潮来市消防操法大会 関係議員
- 23日 潮来市消防操法大会 関係議員
- 21日 潮来市消防操法大会 関係議員
- 18日 潮来市消防操法大会 関係議員
- 8日 潮来市消防操法大会 関係議員
- 6日 潮来市消防操法大会 関係議員

動画でみる! ▶ 市議会

潮来市議会では、より多くの方に議会の状況を知っていただき、議会や行政に対する関心を高めってもらうため、平成20年9月に録画中継を開始。同12月には県内で初めてインターネットによる生中継を開始。

スマートフォンやタブレットでもご視聴いただけるようになります。



11月29日(水)
午前10時~
配信予定



スマートフォンの機種によっては視聴できない場合もあります。



スマートフォン、タブレット等携帯端末での視聴では、多くのパケット通信が必要になりますので、パケット使用量、通信料等にご注意ください。携帯端末機での視聴はWi-Fi環境をおすすめいたします。



アクセスが集中した場合や、ご使用になれるパソコンの性能、インターネットへの接続環境によっては、正常にご覧いただけない場合がありますので、あらかじめご了承ください。

*以下のOSに標準で含まれているブラウザ・アプリケーションがあれば再生する事が可能です。
Windows7、8: Internet Explorer + Windows Media Player
Windows10: Microsoft Edge または Internet Explorer + Windows Media Player
Mac: Safari
Android: 標準ブラウザ
iOS (iPhone, iPad): 標準ブラウザ
注) スマートフォンやタブレットによる視聴については、バージョンや機種により、一部御覧いただけない場合があります。

お詫びと訂正

平成29年5月発行の「みらい」166号にて誤りがございました。お詫びしてここに訂正させていただきます。
■「みらい」166号中 10ページ 一般質問 Q2【答】部分8行目【誤】臨床支援技師等→【正】臨床心理士等